

埼玉県の中企業国際化支援事業

埼玉県産業労働部企業立地課 主幹 坂下 正道



上田埼玉県知事、鈴木埼玉県議会議長など埼玉県議会上海 ASEAN 視察訪問団が上海市 道 旅遊局長と会談

平成23年10月31日から11月2日までの3日間にわたり、上田清司埼玉県知事は上海を訪問しました。

目的は設立1年を迎える埼玉県上海ビジネスサポートセンターの状況の確認及び上海における埼玉県独自のネットワークづくりにあります。

期間中県が開催した交流会などへ、多数の方々にお集まりいただき、既に進出している県内企業のアドバイスに耳を傾けたり、ビジネス商談会に参加したりと新たなネットワークづくりを行っていただきました。

また、当日は上海市の旅遊局長や近隣市の要人と会談し、経済交流を促進することで合意しました。

埼玉県では、このように県内企業の海外進出への支援を積極的に行っております。

ここではその事業の概要を御説明します。

日本企業の海外進出

日本の企業の海外進出が相次いでいます。その背景にあるのは定着しつつある超円高、東日本大震災以降の電力不足などです。

アジアに設立された現地法人は10年前に比べて5割増加しています。

また、日本企業の収益も海外依存を強めており、日本経済新聞社の調査によれば、2011年の3月期においてアジアオセアニアであげた営業利益は37%と日本国内の22%を大きく上回りました。

このような傾向は、今後もますます強まるものと予想しています。

企業の海外進出支援の必要性

埼玉県には約1万3,000か所の製造事業所があり全国で4位です。そして多くが大規模

上海ビジネスサポートセンターの実績

| 主な相談内容 | 件数 |
|---------------------------|-----|
| 展示会のアテンド・取引先発掘 マッチング支援 | 59 |
| 現地法人の設立 輸出入手続きに関する相談 | 147 |
| 現地情報の提供 | 142 |
| 合 計 | 348 |

(平成22年11月～平成23年11月)

な工場を支えてきた多種多様で、優れた技術を持った中小企業です。

企業からは「初めて海外に製造拠点を設置することになったが情報を提供してほしい」、また「現地法人の設立方法を教えてほしい」といった声が多数寄せられるようになりました。

様々な情報があふれるなか、公の立場で信頼性が高く、きめの細かい海外進出支援を実施することが期待されているのです。

海外に企業が進出することについては、日本産業の空洞化を懸念する声があります。

製造拠点を一部国外に移転する場合は、日本に統括機能を持たせることが通常です。

また雇用の面では、海外進出した企業が現地の工場に配置した人材の後任を採用し国内の雇用を増やした事例が多く見うけられ、海外支援が必ずしも産業の空洞化を招くものではありません。

国内相談体制の整備

埼玉県では、平成16年度から、埼玉国際ビジネスサポートセンターを設置し専門のアドバイザーによる貿易投資相談やセミナーなどを実施してきました。

平成23年からは、埼玉ビジネスサポートセンターの機能を、県内企業の経営支援を実施している埼玉県産業振興公社に統合しました。

経営支援としてのより広い視点から海外支援のためのアドバイスを行って参ります。

中国ビジネス支援

進出先として県内企業が最も注目しているのは中国です。このため、県では支援機関として上海ビジネスサポートセンターを平成22年11月に設置いたしました。

センターは日本総領事館に近い長寧区にあり、運営は民間企業に業務委託し、1名のアドバイザーと2名のアシスタントを配置しています。

業務は貿易・投資相談、現地情報提供、展示会出展支援、商談設定・同行、取引先発掘紹介を無料で行っています。

さらに現地人材発掘・紹介、企業信用調査、営業代行、翻訳サービス、トラブル対応などは現地の専門家を紹介しています。

開設してから11月末までの実績は貿易投資相談件数が348件、成約件数が10件となっています。相談の内容は、たとえば「商品を中国で販売するにはどのようにしたらよいか」や、「専門的な知識を持つ人材をどのように確保したらよいか」など多岐にわたっていますが、1件1件丁寧に対応することを心がけております。

*中国ビジネスの支援については、埼玉国際ビジネスサポートセンター（電話048-647-4156）へ相談をお願いします。

ASEAN ビジネス支援

近年、ASEAN 地域は海外製造拠点としてだけでなく約6億人を擁する有望な市場とし



埼玉県上海ビジネスサポートセンターのある
万都中心ビル

ても、その重要性はますます強まっております。

この地域でのビジネスを支援するため、平成23年11月にタイに2名、ベトナムに1名のコーディネーターを委嘱いたしました。

コーディネーターは現地情報提供、展示会情報提供、取引先紹介及び現地専門家の紹介を無料で実施しております。

タイのコーディネーターである齊藤英彦氏は日系のメーカー、商社で海外勤務の後、コンサルタント業務をバンコクで行っています。

もう一人のタイのコーディネーター プライパン・メカラッタ氏は日本への留学経験のある弁護士です。

ベトナムのコーディネーターの中川良一氏はベトナムで1993年からコンサルタント業務を行っております。

*コーディネーターへのご相談は、まず、埼玉国際ビジネスサポートセンター（電話048-647-4156）へ御連絡をお願いします。

埼玉県 ASEAN ビジネス コーディネーターのご紹介

タイ

| | |
|---------------------------------------|---|
| 齊藤 英彦（さいとう ひでひこ）氏 | |
| 拠 点 | タイ バンコク |
| 職 歴 | 日本 IBM、伊藤忠商事に勤務経験がある。現在、タイで FDI International 社長としてコンサルタント業務を行う。 |
| タイ 駐 在 歴 | 伊藤忠商事駐在員として5年タイに駐在し、1995年からタイでIT企業を営業し、2003年からはコンサルタント会社も営業している。 |
| プライパン メカラッタ (Ms.Pilaipan Mekaratana)氏 | |
| 拠 点 | タイ バンコク |
| 職 歴 | 弁護士（タイ） 1977年からタイにて弁護士業務を開始する。顧問弁護士として、数多くの日系企業の法人設立、免税優遇取得申請（BOI 事業許可申請）等を手掛ける。 |
| 語 学 | 日本に留学経験があり、日本語堪能 |

ベトナム

| | |
|--------------------|--|
| 中川 良一（なかがわ りょういち）氏 | |
| 拠 点 | ベトナム ハノイ |
| 職 歴 | 現在、ベトナムでベトナム投資支援センター（BTD Japan）代表、ベトナム現地法人 JAVINA 社会長としてコンサルタント業務を行う。 ※BTD は、1993年にベトナム政府の対日投資誘致機関として、ハノイ本部およびホーチミン支部、日本支部を設立。その後、独立して民間企業となった。 |
| ベトナム 駐 在 歴 | 中川氏は、1993年の BTD 設立当初から日本支部代表者として従事している。 |

民間企業との連携

県内企業の海外支援を効果的に行うために、民間企業や関係機関との連携を重視しています。

まず、上海ビジネスサポートセンターの運営に専門的見地からアドバイスをいただくためアドバイザー会議を開催しており、学識経



埼玉県上海ビジネスサポートセンターでの相談の様子

験者、県内金融機関、日本貿易振興機構（JETRO）などの御協力をいただいています。

また、平成23年度から県内の金融機関2社と上海ビジネスサポートセンターに関する業務協力協定を締結し、支援をいただいております。

今後の課題

今後の課題としては、まず中国ビジネスにおいては、上海ビジネスサポートセンターを中心として埼玉県独自のネットワークを強化していくことです。

今回の知事訪問において企業間のつながりは一層広がりました。今後、さらに多くの企業にネットワークに参加していただくよう働きかけてまいります。

また日本企業の進出は、重慶市などの西部や湖北省などの中部へ向かうものと考えられ

ます。既にJETROは武漢に事務所を設置しておりますが、県としても上海サポートセンターにおいて内陸部の情報を収集、提供できるよう努めてまいります。

ASEANビジネス支援においては、制度の利用ニーズを見極め、現地に進出している県内企業やJETROなどの専門機関と連携し、利用者が必要とする質と量のサービスが提供できるように努めてまいります。

むすびに

国内需要が減少し円高が継続することで、海外への進出を検討しなければならない企業も増加しています。

このような時は、まず身近な相談機関として、埼玉県産業振興公社や上海ビジネスサポートセンター、タイ・ベトナムのビジネスコーディネーター制度をぜひ御利用いただきたいと思います。